



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻本 治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 下田 剛史

TEL 06-6911-2351

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,583	8.3	1,002	26.7	1,115	19.4	688	18.7
26年3月期第1四半期	7,924	1.0	791	21.9	933	54.1	580	53.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 774百万円 (△18.3%) 26年3月期第1四半期 948百万円 (646.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.50	—
26年3月期第1四半期	23.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	57,278	45,130	77.5
26年3月期	57,915	44,732	76.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,412百万円 26年3月期 44,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	1.7	1,600	2.9	1,700	△3.4	1,070	△2.0	42.73
通期	39,000	1.7	4,450	0.9	5,100	1.4	3,150	4.1	125.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	27,829,486 株	26年3月期	27,829,486 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,790,125 株	26年3月期	2,789,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	25,039,561 株	26年3月期1Q	25,045,781 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府、日銀による経済・金融政策に支えられ、設備投資の増加、企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、4月に実施された消費税増税による駆け込み需要の反動減、円安に伴う輸入原材料価格の高騰、また海外においては、米国の金融緩和縮小による影響、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化など懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場において引き続き、東日本大震災の復興関連工事及び公共工事の増加に伴い、レンタル業者向けを中心に工事用水中ポンプ、タイヤ洗浄機、高圧洗浄機の需要が増加すると共に、節電・省エネタイプの電極式自動運転ポンプや低水位排水用水中ポンプの売上が順調に推移しました。

またゲリラ豪雨対策の雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプや浸水被害による復旧作業向けの汎用水中ポンプの需要が高まるなど、前年同期に比べ売上高は増加しました。

設備機器市場においては、工具工場向けは設備投資の国内から海外へのシフトにより厳しい状況にはありましたが、売上は堅調に推移し、浄化槽関連向けの汎用水中ポンプの売上高が微増となりました。管財関連向けの汎用水中ポンプは、住宅関連が好調であった前年の反動もあり横這いで推移し、官公庁・プラント関連向け案件の売上高は微減となりました。

海外部門では、北米市場においては前年に引き続き、ビル設備を含む建設市場での水中ポンプの需要が増加傾向にあり、特にレンタル市場での売上が好調に推移しました。アジア市場においては、特にシンガポールとマレーシアにおけるビル建設と地下鉄工事による需要の増加、また香港でのトンネル工事等の建設インフラ整備の需要増加に支えられ、全般的に売上は堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,583百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ659百万円(8.3%)の増収、営業利益は1,002百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ211百万円(26.7%)の増益、経常利益は1,115百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ181百万円(19.4%)の増益、四半期純利益は688百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ108百万円(18.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産は57,278百万円と前連結会計年度末に比べ636百万円減少しました。

これは、主に受取手形及び売掛金が2,598百万円減少し、現金及び預金が1,145百万円、投資有価証券が807百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、12,148百万円と前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少しました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1,072百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、45,130百万円と前連結会計年度末に比べ397百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金が313百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は77.5%(前連結会計年度末76.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成26年5月19日に発表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,967	7,113
受取手形及び売掛金	16,805	14,207
有価証券	949	844
たな卸資産	7,467	7,601
その他	1,359	1,464
貸倒引当金	△49	△37
流動資産合計	32,499	31,194
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,315	7,317
その他(純額)	4,503	4,403
有形固定資産合計	11,819	11,721
無形固定資産		
	670	640
投資その他の資産		
投資有価証券	10,948	11,755
その他	1,995	1,982
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	12,926	13,722
固定資産合計	25,415	26,084
資産合計	57,915	57,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,669	4,597
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	1,100	613
賞与引当金	937	1,240
その他	2,485	2,669
流動負債合計	11,193	10,121
固定負債		
長期借入金	500	500
引当金	163	142
退職給付に係る負債	248	246
その他	1,077	1,137
固定負債合計	1,989	2,027
負債合計	13,182	12,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	31,666	31,979
自己株式	△2,399	△2,400
株主資本合計	42,352	42,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,361
為替換算調整勘定	512	408
退職給付に係る調整累計額	△26	△22
その他の包括利益累計額合計	1,685	1,748
少数株主持分	694	717
純資産合計	44,732	45,130
負債純資産合計	57,915	57,278

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	7,924	8,583
売上原価	5,362	5,697
売上総利益	2,561	2,886
販売費及び一般管理費	1,769	1,883
営業利益	791	1,002
営業外収益		
受取利息	65	55
受取配当金	56	63
為替差益	122	—
その他	26	61
営業外収益合計	270	180
営業外費用		
支払利息	6	6
有価証券運用損	115	—
為替差損	—	53
その他	5	8
営業外費用合計	128	67
経常利益	933	1,115
税金等調整前四半期純利益	933	1,115
法人税、住民税及び事業税	431	427
法人税等調整額	△95	△51
法人税等合計	336	375
少数株主損益調整前四半期純利益	597	739
少数株主利益	17	50
四半期純利益	580	688

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	597	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	162
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	342	△131
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	350	34
四半期包括利益	948	774
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	889	751
少数株主に係る四半期包括利益	58	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。